



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東大名
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	779,392	△6.6	24,615	△6.6	△3,420	—	△39,830	—
23年3月期第3四半期	834,476	2.1	26,349	△14.7	23,207	△19.0	11,649	△56.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △46,483百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △4,039百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△343.97	—
23年3月期第3四半期	100.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,510,923	359,670	23.6
23年3月期	1,560,592	408,762	25.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 356,179百万円 23年3月期 404,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055,000	△4.1	35,000	△1.7	5,000	△84.2	△44,000	—	△379.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	116,254,892株	23年3月期	116,254,892株
24年3月期3Q	460,525株	23年3月期	455,150株
24年3月期3Q	115,796,485株	23年3月期3Q	115,809,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載予定です。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした円高の継続や、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などもあり、先行きの不透明感が続いています。

紙パルプ業界においては、震災や円高による景況感の悪化等により本格的な需要回復に至っておらず、原燃料価格の高騰もあり厳しい事業環境が続いています。

当社グループでは、震災により日本製紙株式会社の石巻工場、岩沼工場、勿来工場の3工場が甚大な被害を受けましたが、平成23年5月に岩沼工場及び勿来工場を完全復旧させ、石巻工場についても順次生産設備が稼働し、計画通り復旧を進めてまいりました。加えて、引き続きコストダウンに取り組むとともに、製品の価格修正も行いました。以上から、連結業績は以下のとおりとなりました。

なお、震災損失11,787百万円及び事業構造改革費用23,326百万円を特別損失に計上しています。

連結売上高	779,392百万円(前年同期比 6.6%減収)
連結営業利益	24,615百万円(前年同期比 6.6%減益)
連結経常損益	△3,420百万円(前年同期比 -)
連結四半期純損益	△39,830百万円(前年同期比 -)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙の販売数量は、上期は震災の影響等もあり前年同期を下回りましたが、下期には広告需要の下げ止まりもあるなど回復の兆しもみられます。一般洋紙の販売数量は、震災による需要減少や円高による輸入紙流入等もあり、前年同期を下回りました。

板紙は、内食化の継続により加工食品関連需要が堅調に推移したことや被災地への支援物資の搬送需要もあり、段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、価格優先の販売を継続した結果、販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	613,172百万円(前年同期比 8.7%減収)
連結営業利益	15,286百万円(前年同期比 9.7%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、関東、東北地区を中心に飲料メーカーの工場設備が被災したこと等により、販売数量が前年同期を下回りました。化成事業は、液晶材料の販売数量増等もあり、堅調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	71,190百万円(前年同期比 2.9%増収)
連結営業利益	6,078百万円(前年同期比 1.6%増益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、木材製品などの販売が前年同期を上回りました。土木建設事業は、震災復旧工事の影響等もあり、増収となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	43,414百万円(前年同期比 4.6%増収)
連結営業利益	1,306百万円(前年同期比 0.9%減益)

(その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	51,614百万円(前年同期比 1.4%減収)
連結営業利益	1,944百万円(前年同期比 8.2%減益)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末の1,560,592百万円から49,669百万円減少し、1,510,923百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が40,568百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,151,829百万円から576百万円減少し、1,151,253百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の408,762百万円から49,092百万円減少し、359,670百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.9%から23.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月2日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・四半期会計期間末に計上した子会社株式及び関連会社株式の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、子会社株式及び関連会社株式について、第2四半期連結会計期間から四半期切放し法に変更しています。これは、第2四半期連結会計期間において海外上場会社の株式を追加取得し、新たに重要な持分法適用関連会社としたことを契機に行ったものです。

この変更により、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」

(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表上の子会社株式及び関連会社株式の減損処理に伴って計上される連結財務諸表上ののれん償却額について、その後の株価変動による影響を避けることが可能となり、連結会計年度末の財政状態及び経営成績をより適切に表示することができると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっていますが、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の損益及び前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,826	83,998
受取手形及び売掛金	210,750	220,350
商品及び製品	75,484	79,063
仕掛品	16,906	23,244
原材料及び貯蔵品	48,966	51,733
その他	59,231	69,224
貸倒引当金	△774	△907
流動資産合計	515,392	526,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	482,832	481,802
減価償却累計額	△323,506	△329,109
建物及び構築物(純額)	159,326	152,692
機械装置及び運搬具	2,093,303	2,085,809
減価償却累計額	△1,731,906	△1,761,084
機械装置及び運搬具(純額)	361,397	324,724
土地	226,156	224,459
建設仮勘定	17,529	25,944
その他	93,362	88,554
減価償却累計額	△59,290	△58,461
その他(純額)	34,072	30,093
有形固定資産合計	798,482	757,914
無形固定資産		
のれん	18,635	17,329
その他	7,339	7,060
無形固定資産合計	25,974	24,390
投資その他の資産		
投資有価証券	193,696	178,245
その他	28,609	25,148
貸倒引当金	△1,562	△1,482
投資その他の資産合計	220,743	201,911
固定資産合計	1,045,200	984,215
資産合計	1,560,592	1,510,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,078	124,362
短期借入金	272,788	230,200
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	5,610	3,133
震災損失引当金	46,044	14,558
その他	95,763	123,601
流動負債合計	550,285	515,856
固定負債		
社債	68,000	48,000
長期借入金	461,923	525,553
退職給付引当金	31,237	30,403
環境対策引当金	601	521
その他の引当金	775	657
その他	39,006	30,260
固定負債合計	601,544	635,396
負債合計	1,151,829	1,151,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,252
利益剰余金	95,014	52,693
自己株式	△1,296	△1,305
株主資本合計	415,701	373,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,873	△318
繰延ヘッジ損益	△84	△1,045
為替換算調整勘定	△3,851	△15,827
その他の包括利益累計額合計	△10,808	△17,191
少数株主持分	3,870	3,490
純資産合計	408,762	359,670
負債純資産合計	1,560,592	1,510,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	834,476	779,392
売上原価	649,231	602,871
売上総利益	185,244	176,521
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	48,853	43,503
販売諸掛	47,401	47,146
給料及び手当	35,707	34,777
その他	26,932	26,477
販売費及び一般管理費合計	158,894	151,905
営業利益	26,349	24,615
営業外収益		
受取利息	242	288
受取配当金	2,384	2,065
受取賃貸料	1,446	1,416
持分法による投資利益	3,805	—
その他	2,291	2,215
営業外収益合計	10,171	5,985
営業外費用		
支払利息	8,479	8,993
持分法による投資損失	—	21,769
その他	4,834	3,260
営業外費用合計	13,313	34,022
経常利益又は経常損失(△)	23,207	△3,420
特別利益		
固定資産売却益	661	98
投資有価証券売却益	861	116
受取保険金	—	503
その他	179	370
特別利益合計	1,702	1,089
特別損失		
固定資産除却損	1,197	856
震災損失	—	11,787
事業構造改革費用	—	23,326
投資有価証券評価損	1,819	1,857
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,039	—
その他	631	1,560
特別損失合計	5,687	39,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,222	△41,720
法人税、住民税及び事業税	5,711	4,568
法人税等調整額	1,656	△6,381
法人税等合計	7,367	△1,812
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,854	△39,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	205	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,649	△39,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,854	△39,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,770	6,633
繰延ヘッジ損益	△641	△848
為替換算調整勘定	△6,748	△10,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,734	△1,936
その他の包括利益合計	△15,894	△6,574
四半期包括利益	△4,039	△46,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,222	△46,210
少数株主に係る四半期包括利益	183	△272

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	671,409	69,206	41,493	52,366	834,476	—	834,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,672	8,666	44,559	38,413	94,312	(94,312)	—
計	674,082	77,873	86,052	90,780	928,788	(94,312)	834,476
セグメント利益	16,929	5,983	1,317	2,118	26,349	—	26,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジヤ一事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (単位: 百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	613,172	71,190	43,414	51,614	779,392	—	779,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,898	3,890	43,441	35,536	85,767	(85,767)	—
計	616,071	75,081	86,856	87,151	865,159	(85,767)	779,392
セグメント利益	15,286	6,078	1,306	1,944	24,615	—	24,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジヤ一事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。